

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 238

2019年12月24日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

新潟市議会
12月定例議会
最終日

日本共産党新潟市議会議員団は、 「消費税を5%に戻すことを求める意見書」と「桜を見る会の私物化疑惑の徹底究明を求める意見書」を提案

新潟市議会最終日となる12月23日、日本共産党市議会議員団は標記の二つの意見書を提案しました。

「消費税を5%に」の意見書は、風間ルミ子議員が提案理由説明を行い、日本共産党市議団の6人以外に、市民ネット3人、無所属の1人が賛成しましたが、不採択となりました。

「桜を見る会疑惑の徹底究明」の意見書は、平あや子議員が提案理由説明を行い、無所属の中山均議員が賛成討論。日本共産党市議団の6人以外に、民主にいがた5人、市民ネット3人、無所属3人が賛成しましたが、自民系会派の「翔政会」26人、「新市民クラブ」3人と公明党の反対で不採択となりました。

これ以外に日本共産党市議団は、提案された議案のうち、公設デザイナービズセンターの売却や閉鎖を行う条例、市立乳児院の指定管理の議案等に反対すると同時に、「基礎年金の改善と年金の毎月支給を求める請願」の採択を求めて、飯塚孝子議員が討論を行いました。



人事院勧告に基づく市職員の給与条例改正案 自民系会派（翔政会）等が継続扱い!!

公務員が労働基本権を制約されている下で、その代償措置としての人事委員会勧告制度に基づいて若年層の職員に対し、給与引き上げ(0.1%)が、今回議会に提出されました。

これに対して、自民系会派の翔政会(26人)等が継続としたため、異例の継続扱いとなり、年内に差額支給ができなくなりました。

12月23日の本会議では、共産(6人)、民主にいがた(5人)、公明(4人)、市民ネット(3人)、無所属(3人)の計21名が継続に反対しました。

新潟市労連(市職・水道・病院職員など)はこれに対し、23日夕方、抗議集会を行い、市役所周辺をデモ行進しました。この抗議集会に日本共産党市議団からも参加しました。

12月6日/第2回国民健康運営協議会

“令和2年度の国保料は値上げされる恐れが!!!”

12月19日に開かれた「国保運営協議会」に、市は2020年度(令和2年度)の国保料率改定の検討を諮問しました。収支見込みが3億8千万円の赤字になるとして、保険料のみで埋め合わせするという試算案です。

その一方で、平成30年度決算では7.4億円の黒字となり、そのうちの5億円を国保会計基金に積み立て、残高は30億円となっています。基金を取り崩して赤字を埋め合わせ、さらに国保料の引き下げのために基金を活用すべきです。

今取り組んでいる『国保料引き下げ署名』を大きく広げて、引下げを実現させましょう!

保険料率改定の試算と問題点

- 改定案のモデルケース
40~64歳夫婦+子1人：所得400万円年で年16,300円値上げ
- 改定案の最大の問題点
所得割の率を変えず、均等割(1人当り)・平等割(世帯当り)額を上げること(低所得者ほど負担が重くなることになる)